

新世代成長株ファンド 愛称：ダイワ大輔

直近の運用状況と今後の見通しについて

2022年2月3日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の相場環境を踏まえて、今後の見通しについてお伝えさせていただきます。

お伝えしたいポイント

- ・ 年初からの株価下落は、米国の金融政策の引き締めへの警戒が要因
- ・ インフレ懸念は後退が見込まれるため、次第に落ち着きを取り戻す
- ・ 成長企業が再評価される局面に備えた銘柄選別を行う

基準価額・純資産・分配の推移

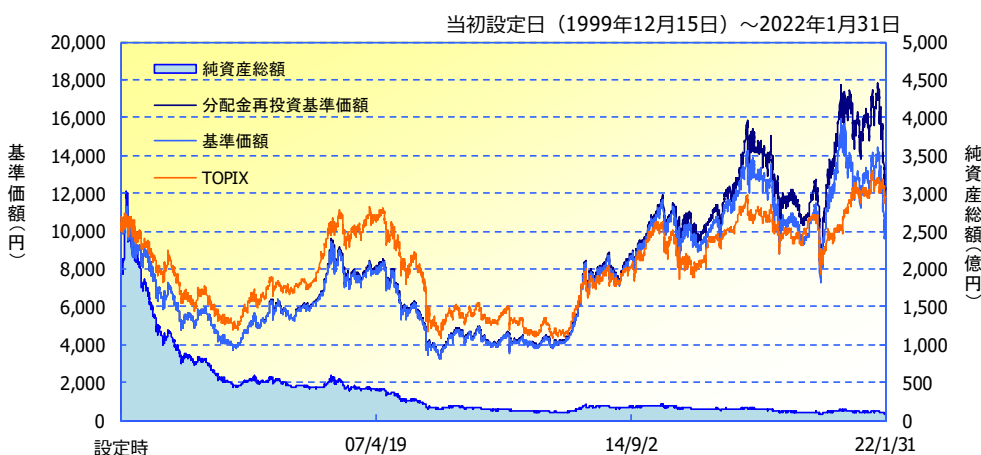
2022年1月31日現在

基準価額	9,937 円
純資産総額	81億円
TOPIX	1,895.93

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～10期 合計：	105円
第11期 (10/12)	0円
第12期 (11/12)	0円
第13期 (12/12)	0円
第14期 (13/12)	0円
第15期 (14/12)	0円
第16期 (15/12)	400円
第17期 (16/12)	0円
第18期 (17/12)	650円
第19期 (18/12)	0円
第20期 (19/12)	0円
第21期 (20/12)	1500円
第22期 (21/12)	0円
分配金合計額	設定来：2,655円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

目次

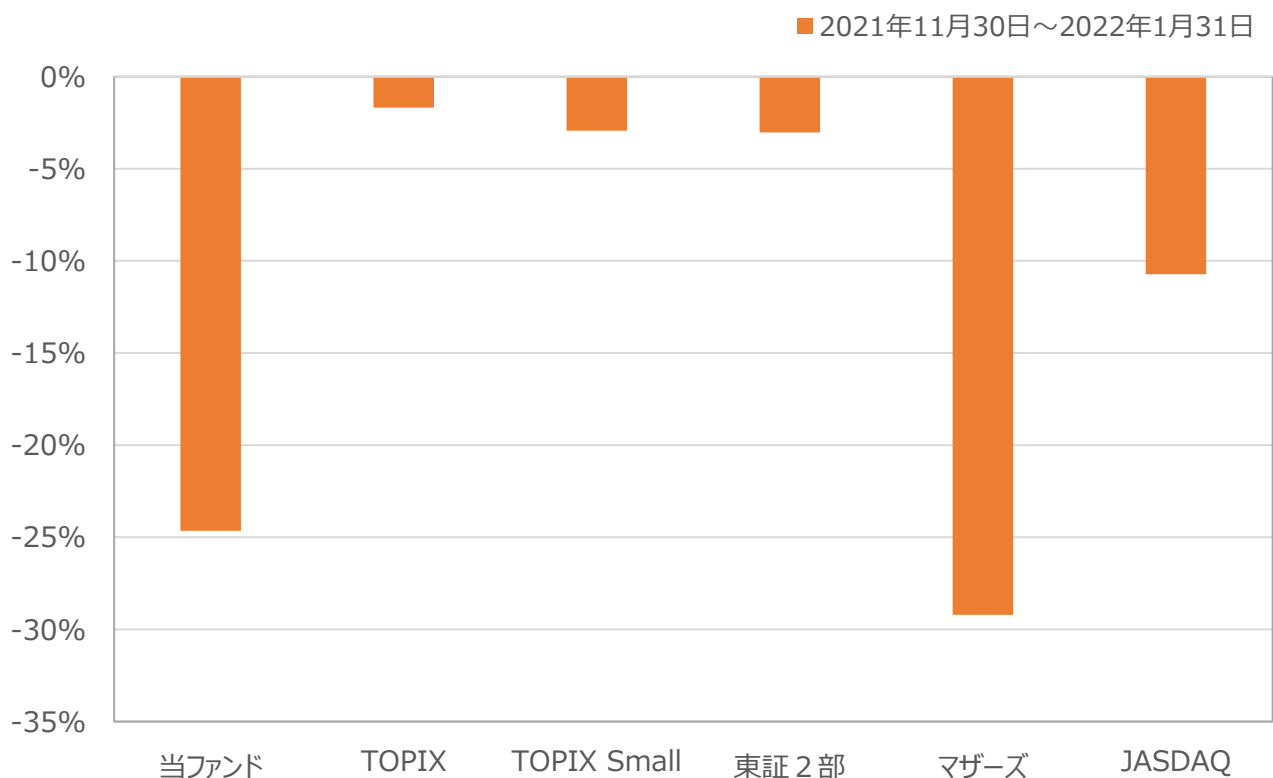
直近（2021年12月以降）のパフォーマンスについて	P 3
ポイント①利上げ局面の一巡を待つ～インフレ懸念は春以降に後退へ～	P 4
ポイント②IPOの増加による需給悪化は最悪期を超えた	P 5
ポイント③東証市場改革の影響は一定程度織り込まれたのではないか	P 5
今後の運用方針について	P 6
今後の相場想定	P 6
運用状況	P 6
今後の運用方針	P 6

直近（2021年12月以降）のパフォーマンスについて

当ファンドのパフォーマンスはTOPIX（ベンチマークではなく参考指数として比較）の騰落率に対し劣後しました。

この期間においては、下記の図表に示すとおり、マザーズ指数を中心とした新興市場の下落率が大きかったことが当ファンドのパフォーマンス悪化の大きな要因となりました。新興市場の下落に関しては、①世界的なインフレを起因とした利上げ局面が意識されたこと、②2021年12月のIPO件数が多く需給的にも厳しい局面であったこと、③東証市場改革による小型株を避ける動き、などが影響していると考えています。特に影響の大きい、①を中心に今後の見通しを述べさせていただきます。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率



（出所）ブルームバーグ、当社作成

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数、JASDAQ・・・JASDAQ INDEX）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、JASDAQ INDEX、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

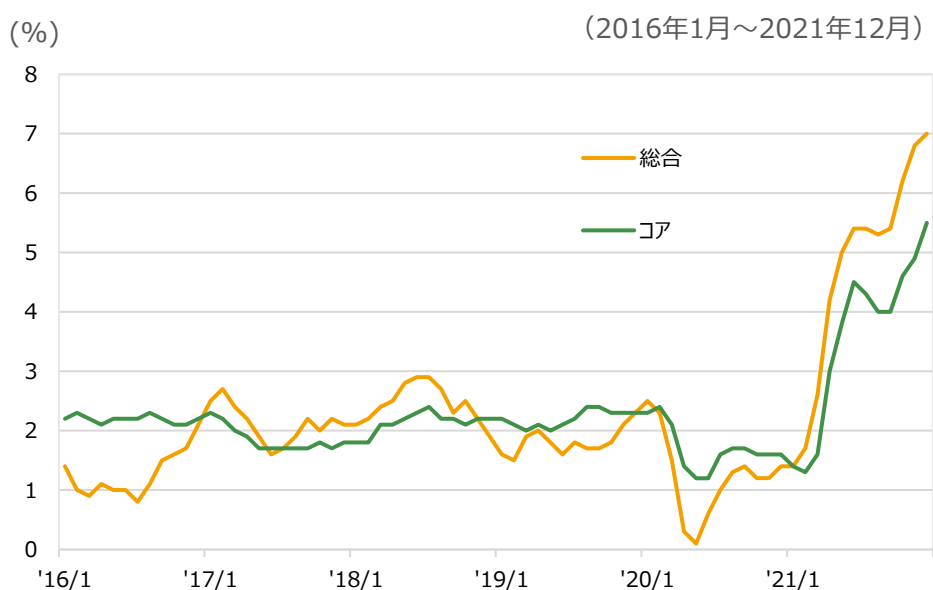
ポイント① 利上げ局面の一巡を待つ～インフレ懸念は春以降に後退へ～

米国消費者物価指数（CPI）の上昇が、長期金利の上昇を招き、高バリュエーションで評価されてきた小型株の逆風となり、新興市場の株価低迷の要因となっています。新型コロナウイルスの影響から景気が回復する一方、原材料や部品調達、製品販売までのサプライチェーンの混乱により、世界各地で物価の上昇が起こっており、米国に関しても、人手不足や供給制約などから、旺盛な需要に供給が追いつかず、米国消費者物価指数の大幅な上昇が続いています。日本に関しても、輸入物価の上昇を通じた価格上昇が見られ、日本の金利にも影響を与えるとの警戒感が増しています。

しかし、米国消費者物価指数が2022年もこのままのペースで上昇するかは検討の余地があると考えます。既に一部指標には供給制約解消の兆しが垣間見られ、今後の米国消費者物価指数には前年同月比で一巡感が出てくることが予想されています。

市場では2022年3月からの利上げや早期の量的引き締め（QT）が織り込まれつつあり、米国消費者物価指数上昇一服による金利の落ち着きが意識されれば、新興市場が見直される可能性が高いと考えています。米国の金利上昇一服は円高に繋がることから、内需関連銘柄の多い新興市場にとっては追い風です。米国消費者物価指数は年前半は高位での推移が続くと思われませんが、年後半に掛けての伸び率上昇の一服が期待されます。

図表：米国消費者物価指数（前年同月比）

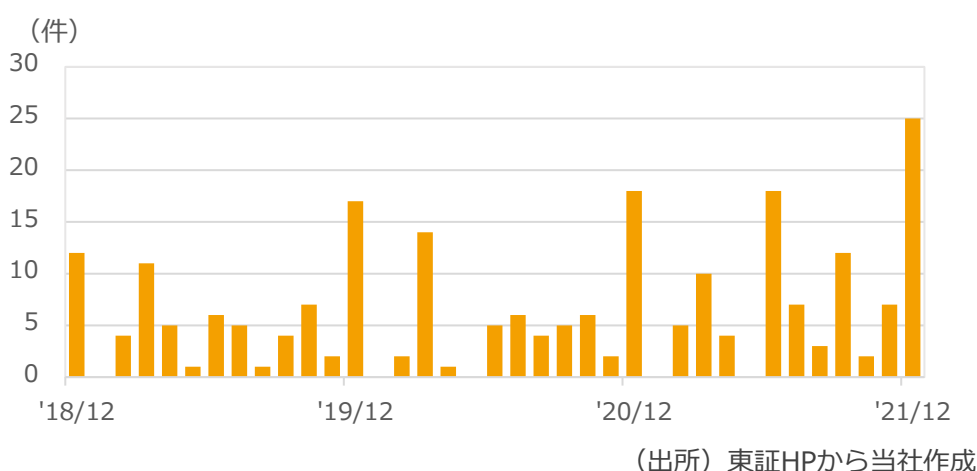


※コアは食品・エネルギーを除く系列 (出所) ブルームバーグ、当社作成

ポイント②IPOの増加による需給悪化は最悪期を超えた

2021年の国内IPO（新規株式公開）は、これまでの堅調な株式市場を背景とした高い資金調達ニーズを受けて、件数が増加しました。特に12月にかけては、図表のとおり、大幅な件数増加となり、それに伴い、2021年の資金調達額も例年よりも大きな水準となりました。IPO（新規株式公開）の増加は、既存銘柄の換金売りにつながり、マザーズ指数の需給悪化につながった面もあると考えられます。しかし、例年1月、2月はIPO（新規株式公開）の件数は減少することから、需給改善効果がマザーズ指数の見直しにつながることも期待されます。

図表：東証マザーズのIPO件数



ポイント③東証市場改革の影響は一定程度織り込まれたのではない

東京証券取引所は2022年1月11日に、4月4日に実施される株式市場再編後の全上場企業の所属先を公表しました。2021年は東証の市場改革が意識された年でもあり、流通株式比率を向上させるための換金売りや、流通時価総額100億円を満たさない銘柄に対する見切り売りなど、小型株には需給悪化の展開が続いていました。今般、所属企業が決定したことから、影響は一定程度織り込まれたものと考えられます。

図表：新市場区分の選択結果

現市場区分\新市場区分	プライム市場	スタンダード市場	グロース市場	【参考】 上場会社数
市場第一部	1,841社	344社		2,185社
市場第二部 ・JASDAQスタンダード		1,132社		1,132社
マザーズ ・JASDAQグロース		1社	459社	460社
合計	1,841社	1,477社	459社	3,777社

(出所) 東証HPから当社作成 (2022年1月11日時点)

今後の運用方針について

今後の相場想定

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。過度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点は企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大による業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

運用状況

当ファンドでは、成長性が高い市場でビジネスを行い、競争優位性を有した高成長が期待できる新世代の成長株を中心に投資を行っています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い成長が期待できる「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「EV（電気自動車）」、「再生可能エネルギー」、「半導体」などに着目し、関連する銘柄に多く投資を行いました。

昨年の12月以降、当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。米国の急激な金融引き締めへの警戒から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、「DX」などの高成長が期待される銘柄が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

今後の運用方針

今後についても、従来通りの運用を続けていく方針です。ポートフォリオについては、引き続き、「DX」、「EV」、「再生可能エネルギー」、「半導体」などの分野に注目して構築していく方針です。

昨年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性からみると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。例えば、デジタル化が急速に加速している「DX」、世界的に取り組みが加速している「気候変動対策」などには、中長期的な業績見通しを勘案すると割安感のある関連銘柄が多いと考えています。特に、「DX」については、コロナ渦において、行政、医療、教育、民間など、日本の様々な業界でデジタル化の遅れが社会課題として顕在化しており、長期的に有望であると考えています。したがって、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

2021年12月以降、当ファンドの基準価額も大幅に下落して厳しい状況ですが、上記の方針に沿って、再び基準価額が最高値を更新していけるように、反発局面に備えて日々の調査を進めて参ります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式の中から、取得時において発行済株式総数^{※1}が2億株未満の株式^{※2}に投資します。

※1 銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから委託会社の判断で株数を修正することがあります。

※2 当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。

- 銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。
- 株式^{※2}の組入比率は、信託財産の純資産総額の70%程度以上の範囲で適宜変更します。
- 発行済株式総数が2億株以上の株式^{※2}への投資は、次のイ.およびロ.の両方を満たす範囲で行なうものとします。

イ. 組入額の合計（取得時において発行済株式総数が2億株未満で、その後2億株以上となった銘柄の組入額は含まないものとします。）が信託財産の純資産総額の20%程度以下

ロ. 一銘柄当たりの組入額が取得時において信託財産の純資産総額の1%程度以下

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.672% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

新世代成長株ファンド(愛称: ダイワ大輔) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○		
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

新世代成長株ファンド(愛称：ダイワ大輔) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。